

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

### ■事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に対応するため、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援、雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応など、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図る。

### ■事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	公共施設リモート環境整備事業	公共施設でのWeb会議などのリモート環境（Webカメラ・ノートPC・大型モニター）を整備し、リモートでの業務効率化やコミュニケーションの円滑化を図ることで、密を避け、感染症拡大防止に繋がった。	3,038,662	情報デジタル推進課
2	デジタル活用サポート事業費	市内13施設にデジタル支援員窓口を設置し、スマートフォンの基本的な使い方をはじめとしたデジタル活用のサポートや電子申請に関する申請支援を実施した。13施設への来場者の分散や、本支援によりデジタル機器の操作方法取得及び電子申請の実施により、遠隔での申請が進み、3密の発生が抑制された。	12,922,228	情報デジタル推進課
3	医療従事者支援事業	病院従事者とその家族の不安を解消し、安定した医療体制を構築するため、新型コロナウイルス罹患者と接した従事者に対して、宿泊施設を利用する費用を負担した。利用実績：69件	392,900	病院経営支援室
4	デジタルスタンプラリー活用屋外観光推進事業費	新型コロナウイルス拡大に伴い来訪が減少する中、感染拡大の恐れが低い屋外観光の受入環境を整備し、本市への来訪のきっかけを提供するとともに、本市の地域資源「まちの宝」の魅力を発信した。全国からスタンプラリー利用者が来訪し、本市の魅力発信につながった。	1,650,000	観光交流政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
5	高齢者入所施設等感染対策事業	高齢者等福祉施設新規入所者を対象にPCR検査を実施することにより、施設内でのコロナウイルス感染拡大を未然に防止した。	1,868,680	地域包括ケア推進課
6	保育対策総合支援事業費補助金	私立保育所における新型コロナの感染拡大を防止するための必要な経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	14,845,000	こども課
7	保育対策総合支援事業費補助金	利用者支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業を実施するものが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要となる経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	4,500,000	こども課
8	保育対策総合支援事業費補助金	公立保育所における新型コロナの感染拡大を防止するための必要な経費に対して補助し、感染拡大を防止しながら事業が継続できた。	1,500,041	こども課
9	健康相談事業	24時間365日対応できるオンライン健康医療相談を実施し、市の健康相談が対応できない夕方以降や夜間、土日祝日の相談ニーズに対応することにより適正な医療機関への受診につながることで医療のひっ迫解消に寄与するとともに、感染者の外出を防ぐことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止ができた。 【オンライン健康医療相談（HELPO）の使用料】	6,000,000	健康推進課
10	就学时健康診断費	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な消耗品や器具のレンタル及び健診結果の郵送等を実施した。感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	534,316	教育政策課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
11	児童健康診断費	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な健診器具のレンタルを実施した。 感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	1,532,619	教育政策課
12	生徒健康診断費	学校保健安全法に基づき実施する健康診断において感染症予防のために必要な健診器具のレンタルを実施した。 感染症の予防により、健康診断時における感染症拡大を防ぐことができた。	717,214	教育政策課
13	特別支援教育支援員等活用事業費	児童生徒がコロナ禍において安定した学校生活を送れるよう、新しい生活様式に対応した支援をするため特別支援教育支援員を配置した。 特別支援教育支援員の配置により、コロナの感染拡大を防ぎ、児童生徒がコロナ禍でも通学できる体制を整えることができた。	29,273,025	教育政策課
14	成人式開催に伴う感染防止対策事業	コロナ禍での開催となった「はたちの集い（旧成人式）」において、感染症対策用品の使用や記念品等の事前郵送、式典後の会場消毒を行うなど、徹底した感染対策を講じることで感染症の拡大を防止した。	3,239,808	生涯学習課
15	電子図書館導入事業費	図書館利用者カード保有者（市内在住または在勤・在学者）に対して電子図書館サービスを提供し、R4.9.30の導入後からR5.3.31までの約6か月間で延べ5,517人が電子書籍を閲覧した。外出抑制時でも在宅で充実した時間を過ごせる読書環境をつくり、「新しい生活様式」を踏まえた市民生活を支援した。	1,998,605	図書課
16	公共交通機関感染症等防止事業	市自主運行バスのうち、窓の開閉ができない車両（計4台）に対し空気清浄機器を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	682,000	地域交通課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
17	中小企業等経営支援金給付事業	新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の長期化等による原油価格・物価高騰等により業況が厳しい中小企業等の経営を支援するため、経営コストが増加した中小企業者等に対して経営支援金を給付し、業績回復を下支えした。	34,175,580	産業政策課
18	市内宿泊施設利用需要喚起キャンペーン事業	経済的打撃を受けている市内宿泊業支援のため、県の観光促進事業「今こそしずおか元気旅」と連動し、市内施設宿泊客が宿泊施設内で地域クーポンを利用する際、地域クーポンに額面金額の50%を上乗せした。市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促したことで、市内宿泊施設や地域経済の活性化に繋がった。	1,190,000	観光交流政策課
19	幼児教育・保育施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍において電気・ガス及び給食材料の高騰による保護者及び保育所等の負担軽減として物価高騰に対応する給付費を給付し、教育・保育施設の事業の継続及び経営の安定化に寄与した。	39,983,680	こども課
20	児童発達支援施設物価高騰対策支援給付費	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた障害児利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図り、各施設に対し利用者数等に応じた食材の価格、電気・ガス料金に係る高騰分に対する給付金を支給する。 給付金を支給したことにより、各施設の負担が軽減され、サービスの質を低下させることなく運営することができた。	738,925	こども発達支援センター
21	障害者利用施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍における原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた障害者利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、障害者利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	7,042,745	障害福祉課
22	障害児利用施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍における原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた障害児利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、障害児利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	495,750	障害福祉課



No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
23	高齢者利用施設等物価高騰対策支援給付費	コロナ禍における原油価格や電気ガス料金、食事材料費の高騰により影響を受けた高齢者利用施設に対し、施設利用者数及び定員数に応じた給付費（食事材料費給付・電気ガス料金給付）を給付し、高齢者利用施設のサービスの質の低下防止及び施設の負担軽減を図った。	50,832,460	地域包括ケア推進課
24	物価高騰食材費購入支援事業	市長は、学校給食用の食材の価格高騰に伴い児童等の保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校会計を管理する学校長に対し、給食食材購入費の一部を予算の範囲内で補助した。（1食あたり11円の上昇額を基準とし、補助額を算出）小学校17校、中学校10校、計27校。これにより、成長に必要な栄養価や給食の質を下げることなく、児童及び生徒に学校給食を提供できた。	14,968,723	学校給食課
25	自治会等事務費交付金（防犯灯電気料交付金）	コロナ禍において、電気料高騰の影響を受ける178団体（自治会・町内会）に対する防犯灯の電気料の負担軽減を図り、自治会等事務経営の安定化に寄与した。	599,834	交通安全・地域安全課
26	ウクライナ避難民等支援事業	ロシアのウクライナ侵攻の戦禍を逃れ、本市で避難生活を余儀なくする避難民が、コロナ禍等により、特に民間企業の求職数減少や就職活動の行動制限されていたことに加え、世界的な物価高騰の影響を受け、日用品の買い物等において生活がさらに苦しい状況が継続することが見込まれるため、生活支援金の給付等により、避難生活支援等を実施した。	507,000	広域連携課
27	生活応援キャッシュレス還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大20%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。（令和4年9月）	266,217,523	商業振興課
28	デジタル田園都市国家構想推進交付金【再掲】	藤枝市内で発生する交通事故の約3割を占める「交差点における出会い頭事故」を減少させることを目的に、通行車両及び歩行者に対し、車の接近時にカーブミラーの周囲に配置したLEDの発光等で注意喚起を行う「多機能カーブミラー」を市内4カ所に設置し、全通行車両に占める減速車両数の割合は目標を下回る結果となったが、出会い頭事故発生件数及び人身交通事故発生件数は目標を上回り、事故防止効果が得られた。	19,387,500	交通安全・地域安全課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
29	デジタル田園都市国家構想推進交付金【再掲】	市民の皆様がより便利に利用しやすい窓口を推進するため、窓口業務支援システムの導入。市役所各課の窓口で「書かない窓口」のサービスを導入し、申請者本人が記入している「各種証明書の申請書」や「市役所に提出する書類」などを、システムを使って聞き取りにより作成し、申請手続きの負担軽減に寄与した。 （1）証明書発行に係る申請受付業務 （2）住民異動に係る受付業務	50,531,910	市民課
30	地域少子化対策重点推進交付金	昨年度に引き続き、若い世代の移住と結婚を支援するため、賃料等を補助する制度を実施したが、令和4年度は、国の制度拡充に合わせて、市独自の上限額を増額するなど、効果拡大を図った。 結果、52件の申請があり、74名が市外から転入するなど、若者流入や少子化対策に寄与した。	14,769,000	広域連携課
31	自己検査支援事業	急速な新型コロナウイルス感染拡大による、発熱等診療医療機関のひっ迫解消のため、抗原検査キットを自宅へ配送し、自己検査の促進を支援し、感染症の拡大防止に寄与した。 【6,280件】	5,714,610	健康推進課
32	インフルエンザ予防接種費助成	コロナ禍におけるインフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防止するため、インフルエンザの予防接種の一部を助成し、接種を促進した。 ・6か月～12歳 2回×1,000円 ・13歳～64歳 1回×1,000円 (生後6か月～64歳が対象。医療機関にて個別接種)	29,787,000	健康推進課
33	市長の緊急メッセージ発出事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市内感染者数が急増した際に感染者数の抑制を目的とし、市内全戸を対象に市長による啓発メッセージ（チラシ形式）を配布する。市民への継続的な周知啓発によって、市内における爆発的な感染拡大を防ぐことができた。	746,801	大規模災害対策課
34	公共交通機関感染症対策事業	藤枝市内に事業所を置くタクシー事業者に対し、保有するタクシー車両の台数（計93台）を対象に感染症対策に係る消耗品の支給を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	422,719	地域交通課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
35	障害者テレワークオフィス開設支援事業	先進的な取り組みである障害者テレワークオフィスの拡充に伴う新規開設経費に対する支援を行った。 精神障害を持つ人が安心して就労することができる環境の充実に寄与した。	1,800,000	障害福祉課
36	肥料価格高騰対策支援金	肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の肥料購入費【秋肥】を支援する事業。国の「肥料価格高騰対策事業」への上乗せ支援を目的としており、支援金の対象者及び対象肥料は国の事業に準ずる。【前年比肥料購入費上昇分の国70%、県15%、市15%を支援】 補助金申請者が、JA、肥料販売店が行うことを想定し、国が制度設計したため、一部販売店では未申請なため、支援を受けられない農業者が発生している。補助金申請者（=取組実施者26件）	2,800,567	農業振興課
37	【第2弾】生活応援キャッシュレス還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大20%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。（令和5年2月）	337,394,542	商業振興課
38	【第2弾】生活応援キャッシュレス還元事業（上乗せ分）	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大20%のPayPayポイントが還元されるキャンペーンを実施した。（令和5年2月）	224,929,695	商業振興課
39	高齢者移動支援及び交通事業者支援のためのバス・タクシー乗車券交付事業	高齢者の日常生活の外出に係る費用負担の軽減並びに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者減少による収入減及び燃料価格高騰に伴う経費負担の増大により経営状況が苦しい状況となっている交通事業者の支援を行うため、75歳以上の高齢者を対象にバス1か月乗車券又はタクシークーポン券の引換券を交付した。 市内在住の75歳以上の高齢者24,193人を対象とし、14,015名が引き換えを行った。	74,841,305	地域交通課
40	保育所等おむつ収集等準備事業	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等における使用済みおむつの適切な処理に必要な回収用のダストボックスを購入・配置することで、感染拡大の防止を図った。	2,328,700	こども課

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
41	学校保健特別対策事業費補助金	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる保健衛生用品をはじめとした物品の購入や換気に必要な環境整備を、学校の規模による配当額内で学校の要望に応じて行った。	5,740,000	教育政策課
			総事業費	1,272,641,667